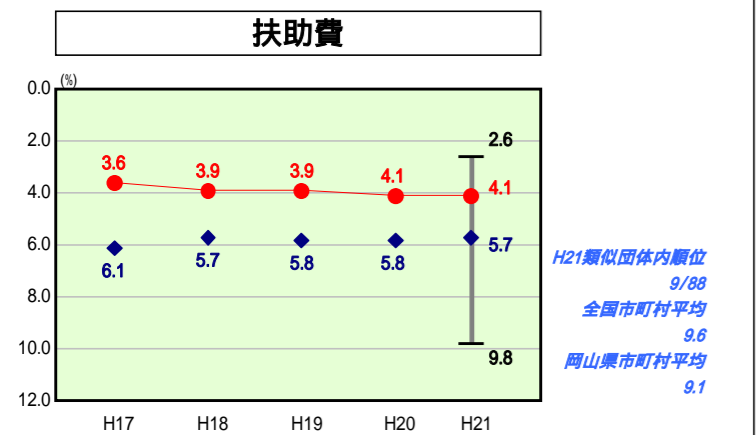
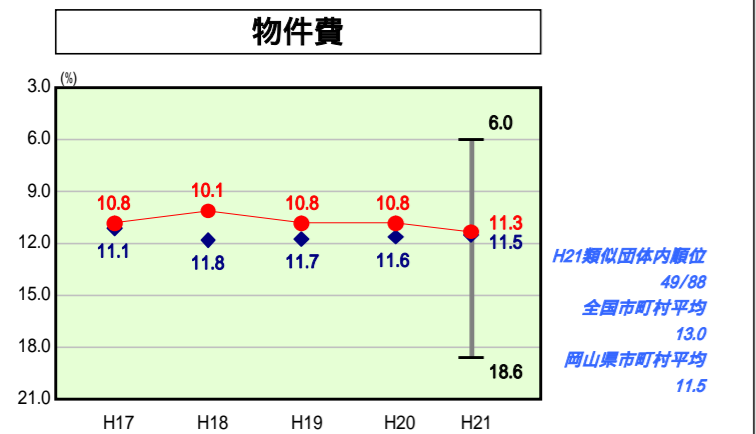
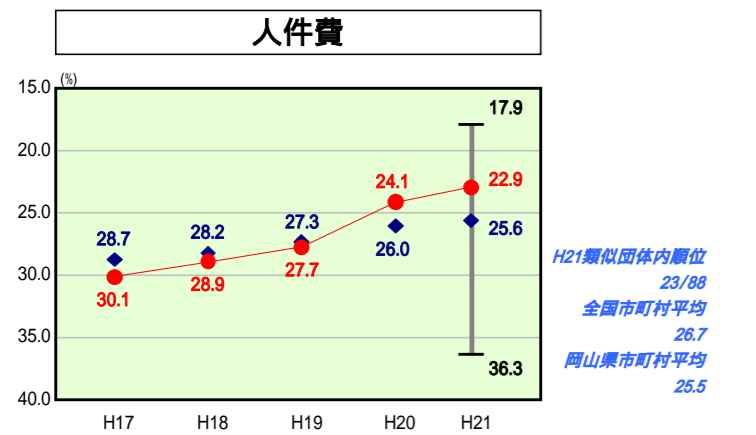
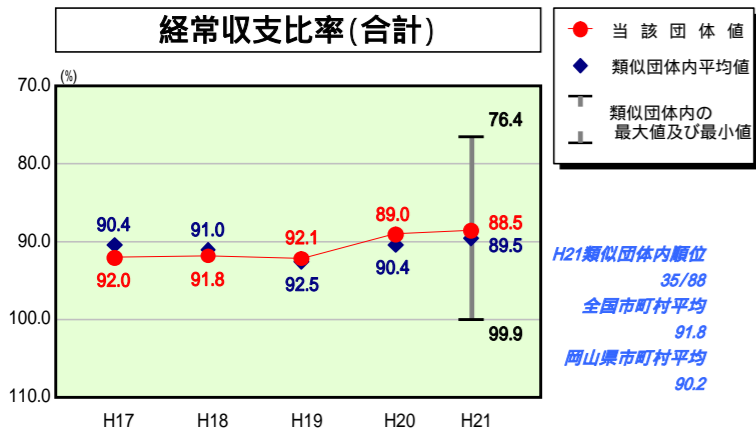
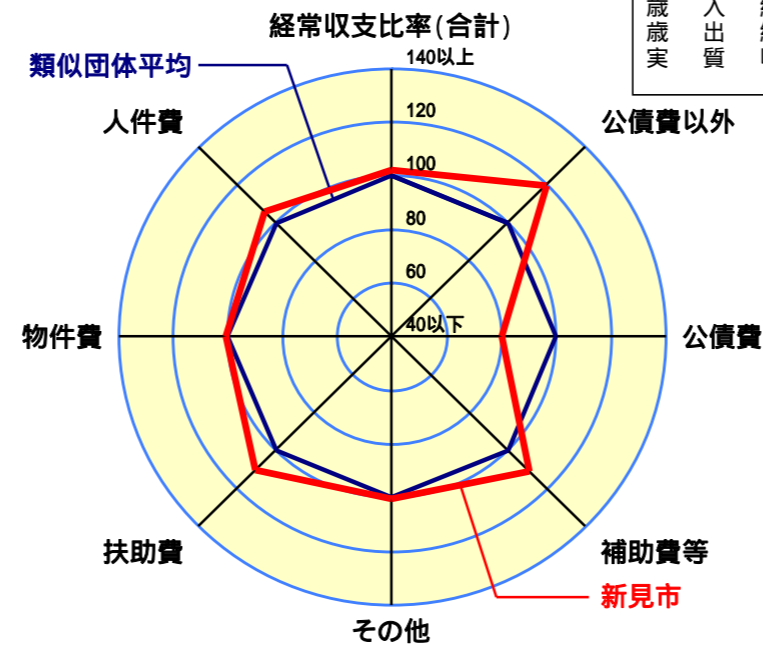


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,432人(H22.3.31現在)
面積	793.27 km ²
標準財政規模	16,852,888千円
歳入総額	26,201,107千円
歳出総額	25,335,916千円
実質収支	677,498千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.7ポイント下回っている。ただし、人口1人当たり決算額と比較すると類似団体平均を上回っているため、今後も、民間でも実施可能な施設については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。

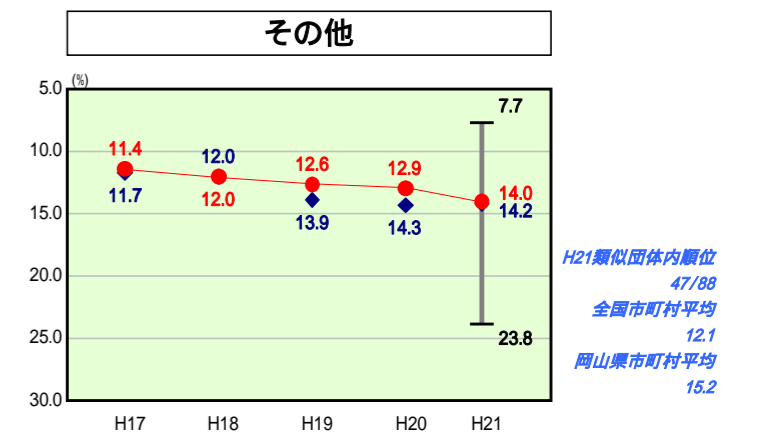
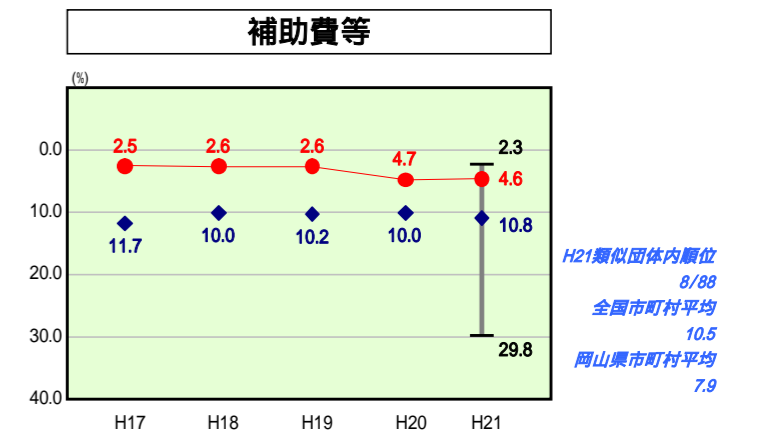
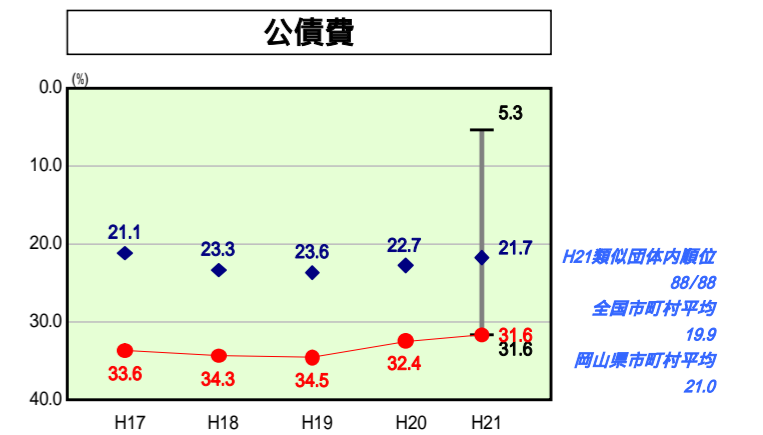
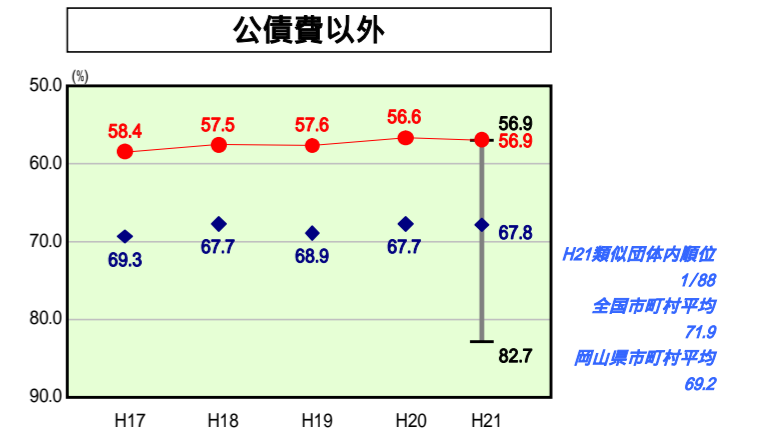
物件費
 平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後も、適正な委託料の算定に努めるとともに、更なる業務の民間委託化を推進する。

扶助費
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.6ポイント下回っており、これは資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も、上昇傾向の抑制に極力努めていく。

公債費
 公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、合併前に集中した大型事業により合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施等により類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。

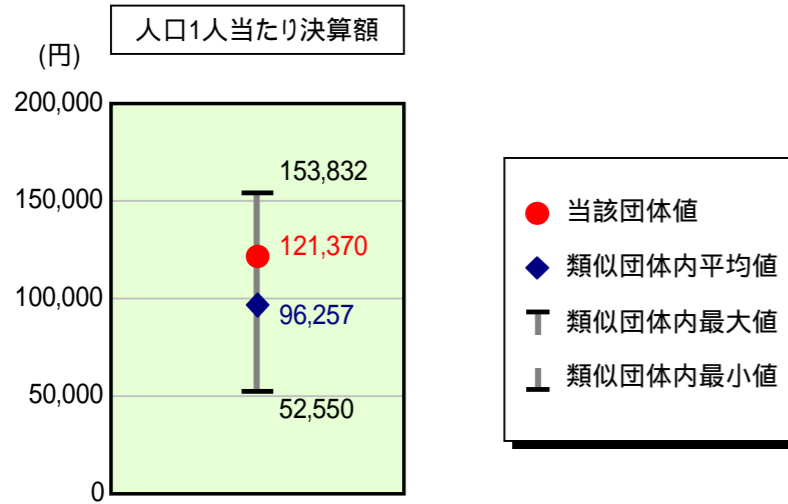
補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を6.2ポイントと大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準に基づき、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

普通建設事業費
 普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは市域が広く重点的な社会資本整備が難しいことによるものである。普通建設事業の推移をみると、平成18年度は主要事業のラストワンマイル事業や最終処分場整備事業により平均を大きく上回ったが、その後は平均値に近づいている。平成21年度決算額を前年度と比較すると、新見南中学校整備事業や防災公園等整備事業により増加している。今後、毎年度事業の見直しを行うとともに、コスト削減等により普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



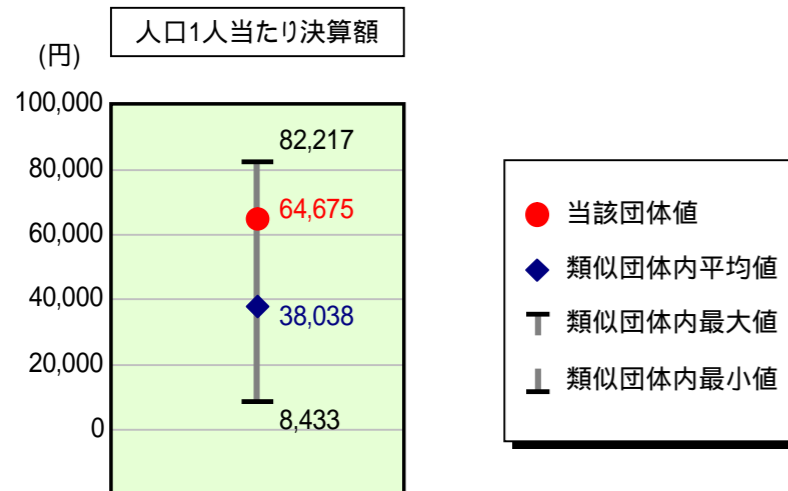
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,257,069	123,637	88,199	40.2
賃金(物件費)	302,023	8,772	6,018	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	18,412	535	6,498	91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,105	1,252	1,292	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,611	279	3,415	91.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,142	3,867	1,881	105.6
退職金	584,361	16,971	11,046	53.6
合計	4,179,001	121,370	96,257	26.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.68	9.84	3.84
ラスパイレス指数	96.9	96.0	0.9

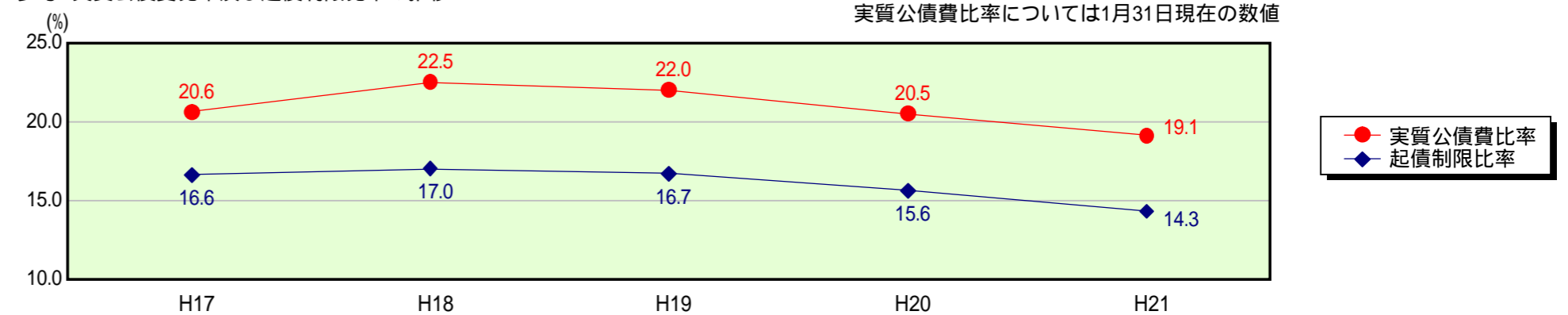
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,504,831	159,875	69,677	129.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,447,176	42,030	21,063	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,432	942	2,497	62.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,152	92	17	441.2
特定財源の額	279,862	8,128	4,790	69.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,480,846	130,136	55,122	136.1
合計	2,226,883	64,675	38,038	70.0

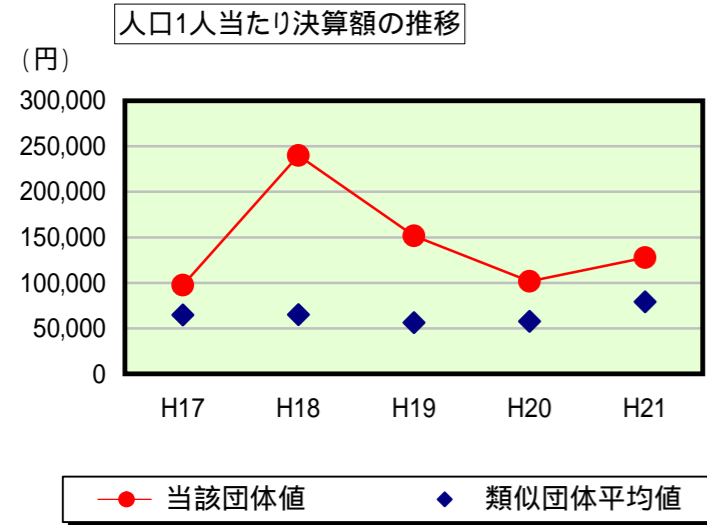
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 新見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,555,389	97,587	60.5	64,690	29.7	30.8
うち単独分	2,198,152	60,334	71.0	39,427	27.2	43.8
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	10.6	25.9
H19	5,376,098	151,751	36.7	56,233	13.8	22.9
うち単独分	2,004,128	56,571	18.7	32,240	8.6	10.1
H20	3,551,136	101,618	33.0	57,848	2.9	35.9
うち単独分	2,086,277	59,700	5.5	33,469	3.8	1.7
H21	4,391,820	127,551	25.5	79,008	36.6	11.1
うち単独分	2,535,981	73,652	23.4	46,014	37.5	14.1
過去5年間平均	5,097,825	143,641	8.2	64,603	0.6	8.8
うち単独分	2,265,146	63,970	9.1	37,283	1.0	8.1